

高齢者 働く「受け皿」は

全世代型社会保障検討会議が十九日にまとめた中間報告は、働く高齢者を増やし、年金などの財政を「支える側」に回ってもらひことを促す一方、就業機会の確保に向けては、企業に努力規定を課すにとどめた。高齢者が働く「受け皿」拡充の実効性には、疑問符が付く。=●面参照

中間報告に盛り込まれた努力規定は、企業に①定年廃止②七十歳までの定年延長③定年後または六十五歳までの継続雇用終了後も七十歳まで引き続き雇用④再就職の実現などの措置を求めた。雇用以外の選択肢として、フリーランスで働く人や起業する人の業務委託契約なども示し、この場合は、労使間で合意する努力を促した。

ただ、厚生労働省が十一月に発表した二〇一九年の「高年齢者の雇用状況」調査によると、対象の約十六万社のうち六十六歳以上でも働ける制度がある企業は30・8%、七十歳以上は28・9%で三割程度だ。

七十歳まで働く機会の確保については、厚労省の労働政策審議会も秋に議論したが、委員からは「中小企業は業務の幅が限られており、高齢者に合わせた業務を用意する余裕が無い場合がある」と、困難さを指摘する意見が出た。

肝心の仕事がなければ、働く高齢者を増やす試みは「絵に描いた餅」になる。実効性のある制度設計の努力が、政府に求められる。

社会保障改革の主な検討項目と中間報告

厚生年金のパート労働者らへの適用拡大	段階的導入
受給開始年齢の75歳までの選択肢拡大	導入
「在職老齢年金」制度の廃止・縮小	部分的縮小
介護保険サービスの自己負担の引き上げ	見送り
ケアプラン作成費の自己負担導入	見送り
後期高齢者の窓口負担の引き上げ	部分的導入
外来受診時の「ワンコイン負担」	見送り

医療・介護…検討待ち受けける「痛み」

「ワンコイン負担」など今回見送り

中間報告をまとめた全世代型社会保障検討会議は、議論を始めた9月当初、医療と介護の両面で高齢者の負担を増やす見直しを検討していた。

安倍晋三首相も「新しい社会保障制度のあり方を大胆に構想していく」と大幅な制度変更に意欲を示していた。与党や日本医師会などの反発で、今回は痛みを伴う見直しを先送りしたが、少子高齢化が進む中、

負担増の議論は今後も続く見通しだ。

今回見送られた負担増のうち、医療では外来受診時に一定額を上乗せする「ワンコイン負担」が、日本医師会や与党の強い反発を受け、導入が断念された。

介護では当初、介護保険サービスの自己負担を原則1割から2割へ引き上げることや、ケアプラン作成の有料化などが論点に挙げられていた。

しかし、75歳以上で一定の所得がある人の医療費負担を現在の1割から2割に引き上げる見直しを踏まえ、政府は医療と介護の「二重負担増」を回避。介護保険の負担を巡る本格的な議論は行わなかった。

一方、今回の中間報告は社会保障費について「中長期的に受益と負担のバランスを確保する努力を継続していく」とも明記。今後も負担の在り方について検討を重ねる姿勢を示した。

(村上一樹)